

「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」によって行われた平成26年度の介護保険制度改正に関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. 一定以上の所得のある利用者の自己負担割合が引き上げられて3割になった。
- イ. 特別養護老人ホームに新規に入所できる者は、原則として、要介護2以上の高齢者に限定されることになった。
- ウ. 全国一律の介護給付のうち訪問介護と通所介護については、市町村が取り組む地域支援事業に移行することになった。
- エ. 低所得者の保険料の軽減割合を拡大した。
- オ. 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実を図ることになった。

- 1. ア, ウ
- 2. ア, オ
- 3. イ, ウ
- 4. イ, エ
- 5. エ, オ

正 答 : 5

障害者の雇用に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 障害者の雇用の促進等に関する法律では、事業主に対して、障害者が職場で働くに当たっての支障を改善するために合理的配慮をするよう努力義務が課されている。
2. 民間企業における障害者の法定雇用率は2.3%と定められている。
3. 公的機関や民間企業のうち、在職している障害者の数が最も多いのは市町村の機関であり、40万人を超えている。
4. 民間企業全体での障害者の実雇用率は上昇傾向にあるが、法定雇用率を達成していない状態が続いている。
5. ハローワークを通じた障害者の就職件数を障害種別に見ると、2014年度は身体障害者が最も多かった。

正 答： 4

構造機能主義に関する次の文の A～D に入るものの組合せとして妥当なのはどれか。

構造機能分析理論において、順機能／逆機能などの概念群を提案して、機能分析の精緻化に貢献した は、パーソンズが一般理論を目指したのに対し、より具体的な経験的仮説を積み上げて概念枠組みを構成する を提唱した。この成果として生まれた用語には、株価の暴落の予想が株の売りの増大を促し結果的に株式市場の暴落を引き起こす例などにあてはまる や、人の感じる不満は境遇の客観的な劣悪さではなく、その人の抱く期待水準と達成水準との知覚された格差に起因することを表した などがある。

A	B	C	D
1. R. ダーレンドルフ	闘争理論	マタイ効果	役割葛藤
2. R. ダーレンドルフ	中範囲の理論	自己成就的予言	認知的不協和
3. R. K. マートン	闘争理論	マタイ効果	相対的剥奪
4. R. K. マートン	中範囲の理論	自己成就的予言	相対的剥奪
5. L. フェスティンガー	認知的斉合性理論	適合性原理	認知的不協和

正 答： 4